

平成19年3月期 中間決算短信（連結）

平成18年11月17日

上場会社名 株式会社 ほくやく・竹山ホールディングス
 コード番号 3055

上場取引所 札幌証券取引所
 本社所在都道府県 北海道

(URL http://www.hokutake.co.jp/)

問合せ先 責任者役職名 経理部長
 氏名 吉田 敏明

TEL (011) 737 - 1030(代表)

決算取締役会開催日 平成 18年 11月 17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績

（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	75,031	(-)	1,077	(-)	1,356	(-)
17年9月中間期	-	(-)	-	(-)	-	(-)
18年3月期	-		-		-	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	555	(-)	24	18	-	
17年9月中間期	-	(-)	-		-	
18年3月期	-		-		-	

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 12百万円 17年9月中間期 -百万円 18年3月期 -百万円

期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 22,972,637株 17年9月中間期 -株 18年3月期 -株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年9月中間期	101,459		36,843		36.3		1,413 19	
17年9月中間期	-		-		-		-	
18年3月期	-		-		-		-	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 25,976,221株 17年9月中間期 -株 18年3月期 -株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	871		2,843		132		16,205	
17年9月中間期	-		-		-		-	
18年3月期	-		-		-		-	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	168,000	2,600	1,000

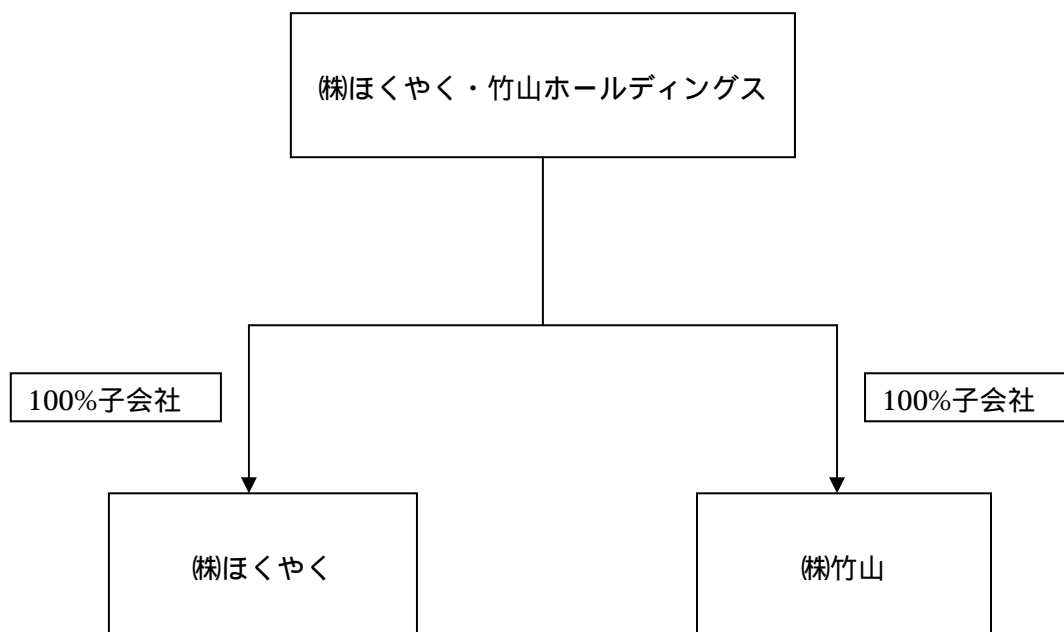
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円53銭

(添付書類)

企業集団の状況

株式会社ほくやく・竹山ホールディングスは、子会社2社(株式会社ほくやく・株式会社竹山)の共同持株会社として、平成18年9月29日に設立されました。

当社グループは、子会社2社、並びに両社の子会社9社・関連会社1社による、合計13社により構成されております。



(注) 株式会社ほくやくグループ内の詳細につきましては、中間決算短信をご参照願います。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「北海道に根ざした 総合ヘルスケア企業グループとして 健康を願う人々を支えつづけます」を基本理念としております。医薬品卸売事業と医療機器卸売事業の二つの事業をコアとして、「予防・診断・治療・調剤・リハビリ・介護」という地域における健康ネットワーク全体の円滑な活動を支えることにより、患者さんと家族の満足の実現を目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元に関しましては、業績に裏付けられた安定的でかつ継続的な配当を経営の最重要課題の一つと位置づけ、ROE（株主資本利益率）の向上を図ってまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、平成22年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、その遂行に努めております。中期経営計画の最終年度目標として、グループ連結売上高 2,000 億円、ROE（株主資本利益率）6%を目標としております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、9月29日に医薬品卸売業の株式会社ほくやくと医療機器卸売業の株式会社竹山の二社が株式移転による経営統合を行い、地域市場全体を網羅するヘルスケア流通業への業態転換を目指してスタートいたしました。北海道に根ざした地域密着型の営業を展開して来た両社それぞれの強い顧客基盤とネットワーク網を最大限に生かし、以下の戦略を推進してまいります。

統合シナジー効果の実現

情報の共有・共用をベースとした共同営業戦略の展開により営業力の強化を図り、お客様様の様々なニーズにタイムリーに応える体制を構築します。また、拠点の統合により、共同物流戦略の体制を実現させます。これにより、お客様への物流サービスの一層の向上と物流業務の効率化を目指してまいります。さらに、グループ各社の共通管理業務の集約化を進めることにより、コスト削減効果を図ってまいります。

傘下各企業の競争力の強化

当社グループは、医薬品、医療機器、調剤、介護、システムなどヘルスケア市場全体を網羅する企業で構成されており、企業間の連携はもとより、重複事業の見直しを行い、傘下各企業の一層の営業力強化を目指してまいります。また、変化する業界環境に対応していくために、グループ各社の一層の低コスト体質とキャッシュ・フロー重視の経営による財務体質強化を図り、全国トップレベルの効率経営の企業グループを目指してまいります。

新規事業によるサービス・機能の開発

医薬品と医療材料を一体化したトータルS P D事業や在宅医療・介護支援事業などの新しい機能を開発・拡大することにより、幅広い顧客ニーズに応えてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

医療費抑制策の影響により、業界環境は依然不透明で厳しさを増すとともに、市場の全国化の傾向がますます早まることが予想されます。このような状況の中、当社がさらに成長し、勝ち残って行くためには、経営統合によるシナジー効果を早期に実現させることが必要となります。今後は、これまで以上に質の高い情報提供、利便性の高い医薬と医療機器の統合営業力、行き届いた共同物流力などを発揮することにより、お客様に対するさらなるサービスレベルの向上を図ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「北海道に根ざした総合ヘルスケア企業グループ」としてグループ全体の価値を継続的に高め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーひいては社会全般から信頼される企業であり続けるため、経営の効率性と健全性の向上、企業活動の透明性の確保を最重点課題として取り組むこととしております。

コーポレート・ガバナンスの施策の実施状況

当社は、持株会社として、グループ全体の経営計画の立案とその実施状況の把握を行っております。グループ全体の価値を高め、経営の透明性を確保するため、子会社管理規程によりグループ会社の管理を行っております。

《会社の機関の内容》

a. 取締役会および執行役員制度

当社の取締役会は、取締役 9 名で構成されており、うち 2 名は社外取締役であります。取締役会は、毎月 1 回開催するほか、必要に応じて随時開催し、重要な業務執行について審議・決定するほか、取締役の職務の執行を監督する場として、十分な議論と時宜を得た意思決定を図っております。

社外取締役 2 名は、医薬品卸販売において当社と同じ事業分野である株式会社バイタルネット代表取締役、株式会社アステム代表取締役をそれぞれ兼任しており、いずれも当社の事業分野に関して長年の知識、経験を有する経営者であり、当社として、専門的、客観的見地から当社の事業運営に意見を述べ、当社事業の発展に寄与することを期して取締役を委嘱するものであります。一方、社外取締役 2 名は、医薬品卸販売において競業関係にありますが、いずれも、当社との間に特別な利害関係はありません。

また、意思決定の迅速化と執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。

b. 経営会議

業務執行に関しましては、意思決定の迅速化の観点から、社長および取締役会の主要メンバーならびに執行役員からなる経営会議を設置し、当社およびグループ会社の業務執行に関する重要事項を協議し、運用しております。

c. 監査役および監査役会

当社は監査役制度を採用し、社外監査役 2 名を含む 4 名で監査役会を構成いたします。取締役会に出席し、必要に応じて担当部署に対するヒアリング、担当部署からの報告を受けるほか、経営会議議事録による会議内容の把握などを通じて経営全般および個別案件に関して取締役の業務執行を監査することとしております。また、監査役会は、会計監査人から随時監査に関する報告を受け、監査室から内部監査の状況について報告を受けることといたします。また、必要に応じてグループ会社の直接監査を実施し、経営活動における法令遵守状況と内部統制について定期的な指導も行っております。

なお、監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

d. 内部監査

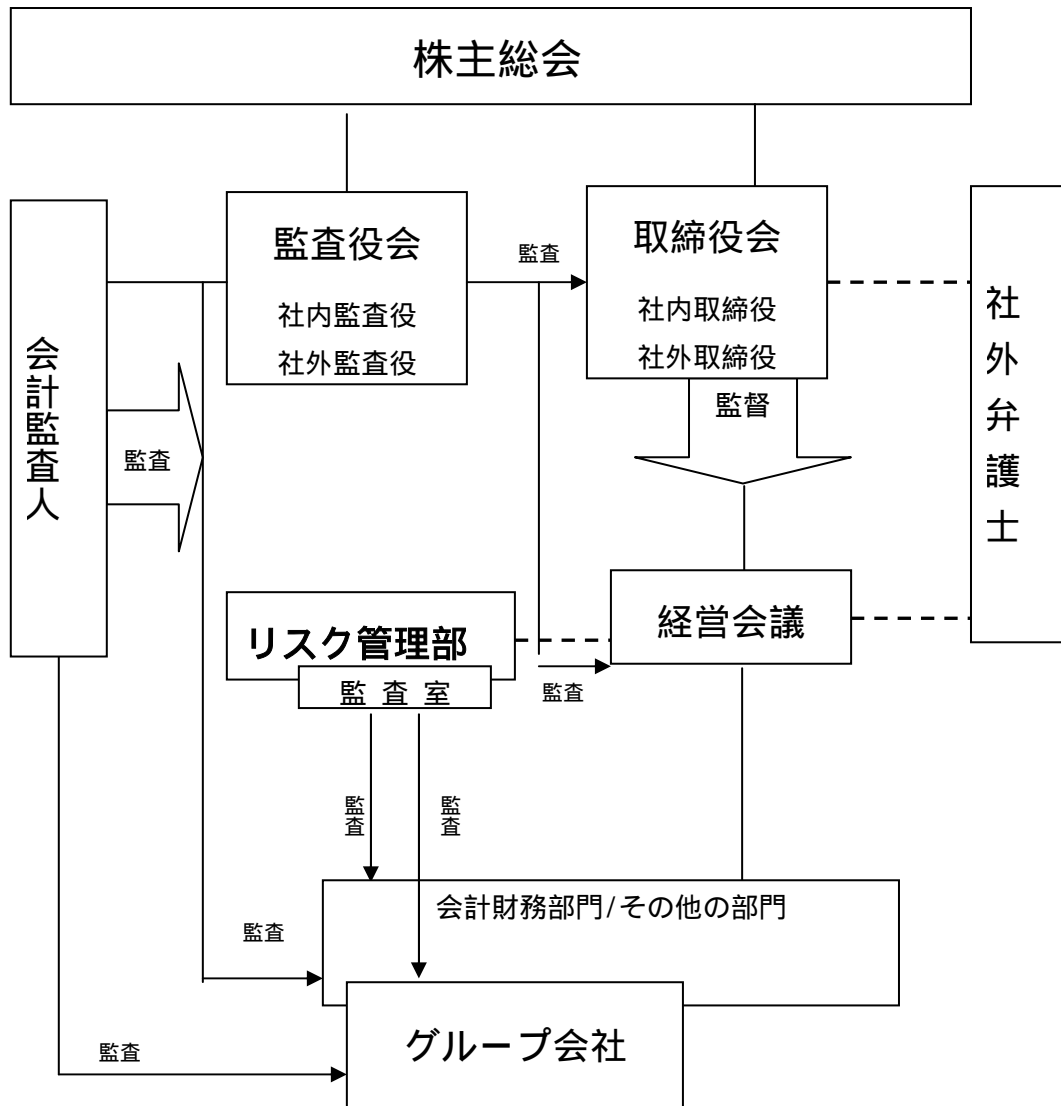
当社は、内部監査につきましては、通常の業務部門とは独立した社長直轄のリスク管理部内に監査室を設置しており、年度ごとに作成する「監査計画書」に基づき、組織横断的に当社グループ全体の経営活動における法令遵守状況と内部統制について定期的に評価、運用しております。

リスク管理体制の整備

当社およびグループ会社を取り巻くさまざまな外的環境リスクの分析と対応に関しましては、社長直轄のリスク管理部がこれを担当するとともに、顧客、投資家等の当社に対する信頼の維持・強化を図ることが重要であると認識しており、企業としての社会的責任意識の向上については全社を挙げて取り組むこととしております。

また、コンプライアンス（法令遵守）を重視し、企業行動基準として具体化した《コンプライアンス方針》を制定し、企業倫理・コンプライアンスの徹底を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制および内部統制体制の模式図は次のとおりです。



- (7) 親会社等に関する事項
該当事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間期のわが国経済は、原油価格高騰の影響はあるものの、民間設備投資の増加や企業収益改善の動きが広がる一方、個人消費の持ち直しなどにより、緩やかながら全般的に底堅く推移いたしました。

当社は、9月29日付で、医薬品卸売業の株式会社ほくやくと医療機器卸売業の株式会社竹山の二社が株式移転による経営統合を行い、北海道の市場全体を網羅するヘルスケア流通業への業態転換を目指してスタートいたしました。現在、この経営統合によるシナジー効果を早期に実現すべく各種施策を開始いたしました。従いまして、当中間期の経営成績につきましては、ほとんどが経営統合前における株式会社ほくやくの連結経営成績の内容となります。

医薬品市場におきましては、4月に平均6.7%の薬価引下げが実施されましたが、高齢化の進展や新薬効果により市場全体としては安定的な推移となりました。このような環境の中、当社ではお得意様に対するサービスレベルの向上と社内の体制整備・効率化を骨子とした中期計画を推進いたしました。提案型営業の強化による競争力向上策の実施や、全道の新しい物流体制構築のためのプロジェクト(Project Lion)を推進してまいりました。さらに、社内事務効率化をめざした次期基幹システム構築のプロジェクト(Project NEXUS)も引き続き推進いたしました。社内的な制度改革といたしましては、6月に成果主義と評価における透明性をより重視した新人事制度を導入し、「手応えのある職場づくり」を進めております。また、グループの物流基盤整備および企業競争力強化をねらいとして昨年設立した物流専門子会社「株式会社ほくやくフレンテ」におきましては、社員転籍を含む物流業務移管の準備がすべて完了し、10月より本格稼働の運びとなりました。また、当中間期では、フィービジネスとしての営業情報提供機能に対する評価も定着し、収益面での効果に寄与いたしました。全国の地域卸との業務提携であります「葦の会」におきましては、共同販促や連携機能においても効果が出ており、今後も連携強化に向けた取組みを積極的に進めてまいります。

以上の結果、当中間期の連結業績は、売上高750億31百万円、経常利益13億56百万円、また中間純利益におきましては、5億55百万円となりました。

【医薬品事業】

医薬品事業におきましては、本年4月に診療・介護報酬の同時改定ならびに薬価引下げが実施され、後発医薬品の使用促進などもあり厳しい市場環境となりましたが、生活習慣病用薬や高齢化の進展を背景とした循環器用薬の売上伸長などでカバーし、メーカーとのプロモーション活動や医薬情報提供などによるフィービジネスの成果拡大もあって、売上高は708億26百万円、営業利益は9億76百万円となりました。

【調剤薬局・介護用品事業】

調剤薬局事業におきましては、投薬期間制限緩和などの影響により、受取り処方箋枚数が引き続き減少しましたが、新設薬局の売上寄与と介護用品事業の売上増でカバーいたしました。利益では、介護用品事業では増益となりましたが、調剤薬局事業での処方箋枚数の減少に加え、調剤報酬単価減少の影響などが大きく、前年を大きく下回りました。その結果、当該事業としての売上高は 33 億 57 百万円、営業利益は 69 百万円となりました。

【コンピュータ事業他】

コンピュータ事業他におきましては、比較的安定した受注が確保できたことにより、売上高は 8 億 47 百万円、営業利益は 20 百万円となりました。

(2) 通期の見通し

当社グループの中心的事業フィールドであります医薬品業界におきましては、国の医療費抑制策の影響によるところが大きく、受診抑制や引き続き医薬品の納入価格低下などが予想され、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

今後は、経営統合によるシナジー効果の早期の実現を図り、顧客サービスのさらなる向上と経営基盤の一層の強化を進めてまいります。具体的な重点推進事項は以下の三点であります。

品揃えの充実による医療機関の利便性向上

医療機関などが調達する資材（医療用医薬品・医療機器・医療材料など）を一括でご供給することが可能となるため、お客様さまのさまざまなニーズにお応えしてまいります。また SPD などの各種付加価値提供サービスについても力を注いでまいります。

お客様である医療機関に対する多角的な情報提供

医療が地域指向を強める中で、さまざまな地域の情報（経済情勢・患者動向などを含む）をお客様である医療機関に提供することが重要であるとの認識のもと、経営統合により増加する情報量をより多角的な角度からご提供してまいります。

財務体質の強化

営業拠点の共同利用や統合によって生じる遊休不動産の整理により資産効率を高めるほか、医療材料や消耗品を中心とした仕入の統一による調達条件も改善してまいります。さらに、経営統合を通じたグループ全体の事務部門の集約などにより、人員数の適正化も推進してまいります。

また、経営統合により発生するのれん 11 億 85 百万円を 3 年間で償却することとしており、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高 1,680 億円、経常利益 26 億円、当期純利益 10 億円を見込んでおります。

(3) 財政状態

当社のキャッシュ・フローの状況について

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の獲得 8 億 71 百万円、投資活動による資金の支出 28 億 43 百万円、財務活動による資金の支出 1 億 32 百万円により、期首に比べ 21 億 4 百万円減少しましたが、新規連結子会社の資金増加分 27 億 81 百万円があったため、162 億 5 百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益 9 億 89 百万円に加え、仕入債務の増加額 13 億 36 百万円、たな卸資産の増加額 8 億 51 百万円及び法人税等の支払 7 億 41 百万円により、8 億 71 百万円の資金の獲得となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出 25 億 75 百万円及び、投資有価証券の取得による支出 1 億 92 百万円により、28 億 43 百万円の資金の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払い 1 億 14 百万円および長期借入金の返済 11 百万円により、1 億 32 百万円の資金の支出となりました。

（新規連結子会社の現金及び現金同等物の受入高）

新規連結子会社の㈱竹山 27 億 16 百万円、㈱テスコ 53 百万円、㈱北海道医療情報サービス 11 百万円、合計額 27 億 81 百万円となりました。

(4) 事業等のリスク

当社および当社グループでは、現時点で考えられるリスクとその発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対処に努めております。組織的にはリスク管理部を設置してこれらのリスクを把握するとともに、社内への啓蒙に努めております。

法的規制について

医薬品等卸売事業ならびに医療機器等卸売事業において販売活動を行うにあたり、各事業所が知事より必要な許可・登録・指定・免許を受け、あるいは監督官公庁に届出をしております。

また、医薬品を取り扱う日常の業務についても薬事法等の規制によるところが大きく、麻薬・向精神薬・劇薬などについては厳重な管理を求められており、万一、紛失等の事故が起きた場合には社会的な信用に影響が出る可能性があります。そのため、このような医薬品を保管する場所には、これらの法律に精通した管理薬剤師を常時配置し、厳格な対応を行っております。組織内においても薬事管理室を設置し、管理マニュアルに基づいた医薬品の管理体制を徹底するとともに、チェック体制におきましても、物流部や内部監査室による定期的な監督・指導を実施しております。また、社内教育としては、全社員を対象とした薬事研修を実施するなど、全社を挙げて管理体制の充実を図っております。

国の医療費抑制策の影響について

医療用医薬品においては、高齢化の進展や新薬開発効果などにより数量ベースでの需要安定化傾向は続いておりますが、国の医療費抑制策が市場規模の拡大を抑制する要因となり、売上および利益にも影響を及ぼします。投薬期間制限緩和や医療費本人3割負担の実施などが市場規模の拡大を抑制する要因となっております。また、定期的実施される薬価基準の引き下げも医療用医薬品の販売価格に大きな影響を及ぼす一つの要因となっております。

このような影響への対策としては、財務体質の強化が不可欠の条件と捉えております。従来より財務体質の強化を図っておりますが、今後もキャッシュ・フローを重視した経営を進め、全国トップレベルの経営効率を目指してまいります。

債権管理について

当社グループの事業では、医療機関をはじめとしたお得意先に対し、多額の売上債権を持っております。そのお得意先においては、近年の医療費抑制政策等に伴う財務状況の悪化が懸念される先もあり、債権管理上悪影響を及ぼす可能性があります。これに対し当社は、取引の信用リスクの最小化を目的に「与信管理システム」による個別売上債権の管理を強化しております。また、売上債権の保全を目的として保証・担保を受け入れ、回収不能時に発生する損失の見積額については、個別状況に応じて貸倒引当金を計上しております。

当社グループでは、今後、債権管理を一層強化して行く方針であります。お得意先の財務状況等の悪化により、売上債権回収不能が発生した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

物流機能について

当社グループでは、お得意先に対する法令に準拠した安定的かつ安全な物流機能が不可欠であるとの認識にもとづき物流管理をおこなっております。特に、社内においては、インシデント（物流に関わる事故）や遅配・誤配が発生した場合には、当社グループに対するお得意先の信頼を損なう事態にもなりかねないとの認識をしております。このため、インシデントを物流安全委員会に報告して原因から経過までの問題を認識し、再発防止を社内でも共有する管理体制を取っております。

また、当社グループでは自然災害を含めた有事に対して、地域の医療緊急体制への対応ならびにお得意様への医薬品の安定供給機能を維持することを目的とした「事業継続計画」をもって有事に備える体制を確立しております。

当社グループは、今後とも、お得意先に対する物流機能の万全を期して行く方針ですが、予測ができない事故等の発生は、当社グループの事業の業績に影響を与える可能性があります。

カスタマーセンターの運用並びに情報システムについて

医薬品事業では、事業の効率化と標準化を目的として、医療機関等のお得意先からの電話による受注業務並びに仕入先への発注業務について「カスタマーセンター」での一元管

理を進めております。この「カスタマーセンター」の業務は情報システムに大きく依存しております。情報システムは、事業運営のインフラ（基盤）として、全ての業務の最適化と競争力強化を目的に構築しており、上記の受・発注業務の他、物流業務、経理業務等についても情報システムを活用しております。このため、予測不可能な災害や通信網提供者による障害の発生等の様な事態が生じた場合には、一時的にも通常の営業業務ができなくなる可能性があることも認識しております。そのための対策として、「カスタマーセンター」独自の通信網の二重化並びに受注情報データのバックアップ体制を取っております。

中間連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	
	金 額	構成比
	百万円	%
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	16,463	
受取手形及び売掛金	44,435	
たな卸資産	10,413	
繰延税金資産	717	
その他	4,035	
貸倒引当金	263	
流動資産合計	75,802	74.7
固定資産		
1 有形固定資産		
建物及び構築物	4,968	
土地	6,584	
その他	274	
有形固定資産合計	11,826	11.7
2 無形固定資産		
のれん	1,502	
その他	504	
無形固定資産合計	2,006	2.0
3 投資その他の資産		
投資有価証券	8,567	
長期貸付金	448	
繰延税金資産	127	
その他	3,660	
貸倒引当金	1,003	
投資その他の資産合計	11,801	11.6
固定資産合計	25,634	25.3
繰延資産	22	
繰延資産合計	22	0.0
資産合計	101,459	100.0
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,136	
短期借入金	1,481	
未払法人税等	389	
賞与引当金	814	
役員賞与引当金	34	
返品調整引当金	55	
その他	1,183	
流動負債合計	62,095	61.2
固定負債		
長期借入金	184	
繰延税金負債	1,404	
再評価に係る繰延税金負債	170	
退職給付引当金	397	
役員退職慰労引当金	298	
その他	63	
固定負債合計	2,520	2.5
負債合計	64,615	63.7
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	1,000	
資本剰余金	12,756	
利益剰余金	22,043	
自己株式	2	
株主資本合計	35,797	35.3
評価・換算差額等		
その他有価証券差額金	2,498	
土地再評価差額金	1,586	
評価・換算差額等合計	911	0.9
少数株主持分	133	0.1
純資産合計	36,843	36.3
負債及び純資産合計	101,459	100.0

中間連結損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	
		〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成18年 9月 30日〕	
		金 額	構成比
		百万円	%
売上	高価	75,031	100.0
返上	戻入額	69,022	92.0
売品調整引当金	利益	1	0.0
販売費及び一般管理費	費	6,010	8.0
営業利益	利益	4,932	6.6
営業外及び配当	利益	1,077	1.4
受取利息及び手配	当金料	63	
受取不動産賃借	収入	177	
不雑持分	投資利益	33	
		47	
		12	
		334	0.4
営業外費用	利息償	0	
支不雑開業	償	26	
		25	
		1	
		55	0.1
経特固貸	利益	1,356	1.8
		2	
		1	
		4	0.0
特固会経	損失	3	
		0	
		15	
		352	
		372	0.5
税金等調整前中間純利益	税額	989	1.3
法人税、住民税及び事業税	損失	352	
法人税等調整	損失	96	0.6
少数株主損	損失	16	
中間純利益	利益	555	0.7

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（百万円未満切捨）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,000	12,952	21,785	316	35,422
当中間連結会計期間変動額					
剰余金の配当	-	-	115	-	115
役員賞与	-	-	58	-	58
中間純利益	-	-	555	-	555
自己株式の処分	-	196	123	313	6
株主資本以外の項目の 当中間連結会計期間の変動額(純額)	-	-	-	-	-
当中間連結会計期間変動額合計	-	196	258	313	375
平成18年9月30日残高	1,000	12,756	22,043	2	35,797

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高	2,226	1,586	639	138	36,200
当中間連結会計期間変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	115
役員賞与	-	-	-	-	58
中間純利益	-	-	-	-	555
自己株式の処分	-	-	-	-	6
株主資本以外の項目の 当中間連結会計期間の変動額(純額)	272	-	272	4	268
当中間連結会計期間変動額合計	272	-	272	4	643
平成18年9月30日残高	2,498	1,586	911	133	36,843

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)
科 目	金 額	
百万円		
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	989	
減価償却費	244	
開業費償却	1	
のれん償却額	35	
貸倒引当金の減少額	152	
受取利息及び受取配当金	63	
支払利息	0	
持分法による投資利益	12	
有形固定資産売却益	2	
有形固定資産除却損	3	
会員権評価損	0	
経営統合諸費用	15	
転籍加算金	352	
売上債権の増加額	293	
たな卸資産の増加額	851	
仕入債務の増加額	1,336	
未払消費税の減少額	76	
役員賞与の支払額	58	
退職給付引当金の減少額	117	
役員退職慰労引当金の増加額	14	
未収歩戻金の減少額	443	
その他資産の減少額	107	
その他負債の減少額	68	
小計	1,851	
利息及び配当金の受取額	63	
利息の支払額	0	
法人税等の支払額	741	
事務所移転費用の支払額	285	
経営統合諸費用の支払額	15	
営業活動によるキャッシュ・フロー	871	
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の払戻による収入	30	
有形固定資産の取得による支出	2,575	
無形固定資産の取得による支出	97	
投資有価証券の取得による支出	192	
繰延資産の取得による支出	7	
貸付金の回収による収入	0	
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,843	
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	11	
自己株式の売却による収入	0	
自己株式の取得による支出	6	
配当金の支払額	114	
財務活動によるキャッシュ・フロー	132	
現金及び現金同等物の増加額	2,104	
現金及び現金同等物の期首残高	15,528	
新規連結子会社の現金及び現金同等物の受入高	2,781	
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,205	

(中間連結財務諸表作成のための基本となる事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 11社
連結子会社名 (株)ほくやく (株)竹山 (株)マルベリー (株)三興保険サービス (株)テイ・エス・エス
(株)ほくやくUDI (株)アーバン調剤 (有)北斗 (株)ほくやくフレンテ
(株)北海道医療情報サービス (株)テスコ

2. 持分法適用に関する事項

持分法適用の関連会社 1社
持分法適用の関連会社名 (株)アグロジャパン

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産……………移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金……………売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 返品調整引当金……………中間連結会計期間末日後の返品に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。

ハ. 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

ニ. 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

ホ. 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、支給規程に基づく要支給額を計上しております。

へ.役員賞与引当金……………役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 繰延資産の処理方法

繰延資産は5年で均等償却しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(注記事項)

1. 連結貸借対照表に関する注記事項

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	- 百万円	7,492百万円	- 百万円
(2) 保証債務の額	- 百万円	307百万円	- 百万円
(3) 担保に供している資産			
建物	- 百万円	571百万円	- 百万円
土地	- 百万円	706百万円	- 百万円
投資有価証券	- 百万円	377百万円	- 百万円
(4) 自己株式の数	- 株	3,583株	- 株

2. 連結損益計算書に関する注記事項

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(1) 固定資産売却益の内訳			
器具備品	- 百万円	2百万円	- 百万円
(2) 固定資産除却損の内訳			
建物	- 百万円	1百万円	- 百万円
器具備品	- 百万円	2百万円	- 百万円

3. 中間連結株主資本等変動計算書に関する注記事項

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（1）発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	26,919,028	-	942,807	25,976,221
合計	26,919,028	-	942,807	25,976,221
自己株式				
普通株式（注）1、2	939,546	7,183	943,146	3,583
合計	939,546	7,183	943,146	3,583

（注）1. 自己株式の増加7,183株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 自己株式の減少のうち942,807株は、自己株式消却による減少であります。

（2）配当に関する事項

イ．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	115	5.25	平成18年3月31日	平成18年6月29日

ロ．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	115	5.25	平成18年9月28日	平成18年11月18日

4. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項

（1）現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	- 百万円	16,463百万円	- 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	- 百万円	257百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	- 百万円	16,205百万円	- 百万円

5. リース取引に関する注記事項

EDINETによる開示を行なうため記載を省略しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）（百万円未満切捨）

	医薬品事業	調剤薬局・介護用品事業	コンピュータ事業他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	70,826	3,357	847	75,031	(-)	75,031
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,950	3	168	2,122	(2,122)	-
計	72,776	3,361	1,016	77,154	(2,122)	75,031
営業費用	71,799	3,291	996	76,087	(2,133)	73,954
営業利益	976	69	20	1,066	(11)	1,077

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売商品の種類及び形態を考慮して区分しています。

2. 各区分に属する主要商品及び販売形態

事業区分	
医薬品事業	医療用医薬品・一般用医薬品・医療機器等の卸売、農畜産用薬品の販売
調剤薬局・介護用品事業	調剤事業、介護用品等のレンタル、介護・福祉コンサルティング
コンピュータ事業他	コンピュータ・ソフトウェアの開発・販売及び計算業務の受託、保険代理店、SPD（院内物流）、新規開業支援

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

有価証券の時価等関係

(当中間連結会計期間) (平成18年9月30日現在)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (百万円未満切捨)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)国債・地方債等	199	199	0
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	199	199	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (百万円未満切捨)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式	3,913	8,110	4,196
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	3,913	8,110	4,196

3. 時価評価されていない「有価証券」 (単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
(1)その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	315	

デリバティブ取引

該当事項はありません。

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月17日

上場会社名 株式会社 ほくやく・竹山ホールディングス
 コード番号 3055
 問合せ先 責任者役職名 経理部長
 氏名 吉田 敏明
 中間決算取締役会開催日 平成18年11月17日

上場取引所 札幌証券取引所
 本社所在都道府県 北海道

TEL (011) 737 - 1030(代表)
 中間配当制度の有無 有

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年9月29日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	25	()	6	()	10	()
17年9月中間期		()		()		()
18年3月期						

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	5	()	0	23
17年9月中間期		()		
18年3月期				

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 22,972,637株 17年9月中間期 株 18年3月期 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
18年9月中間期	—	—
17年9月中間期	—	—
18年3月期	—	—

(3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	34,952	34,915	99.9	1,344 15
17年9月中間期				
18年3月期				

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 25,976,221株 17年9月中間期 株 18年3月期 株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年9月29日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	430	180	150	5 25	5 25

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円53銭

個 別 中 間 貸 借 対 照 表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間末	
	(平成18年 9月30日現在)	
	金 額	構成比
	百万円	%
(資 産 の 部)		
流動資産		
現金及び預金	3	
売掛金	26	
繰延税金資産	2	
流動資産合計	31	0.1
固定資産		
1.無形固定資産	0	0.0
2.投資その他の資産		
子会社株式	34,910	99.9
投資その他の資産合計	34,910	99.9
繰延資産	9	0.0
固定資産合計	34,920	99.9
資産合計	34,952	100.0
(負 債 の 部)		
流動負債		
未払法人税等	13	
その他	23	
流動負債合計	36	0.1
負債合計	36	0.1
(純 資 産 の 部)		
株主資本		
1.資本金	1,000	2.9
2.資本剰余金	33,910	97.0
3.利益剰余金	5	
株主資本合計	34,915	99.9
純資産合計	34,915	99.9
負債及び純資産合計	34,952	100.0

個 別 中 間 損 益 計 算 書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間会計期間	
		〔 自 平成18年 9月29日 〕 〔 至 平成18年 9月30日 〕	
		金 額	構 成 比
		百万円	%
売 上 高		25	100.0
売 上 総 利 益		25	100.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		18	72.9
営 業 利 益		6	27.1
営 業 外 収 益			
雑 収 入		3	
		3	13.0
経 常 利 益		10	40.1
税 引 前 中 間 純 利 益		10	40.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		7	
法 人 税 等 調 整 額		2	
中 間 純 利 益		5	21.1

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年9月29日 至 平成18年9月30日）

（百万円未満切捨）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年9月29日残高	1,000	1,000	32,910	33,910	-	-	34,910	34,910
当中間会計期間変動額								
中間純利益	-	-	-	-	5	5	5	5
当中間会計期間変動額合計	-	-	-	-	5	5	5	5
平成18年9月30日残高	1,000	1,000	32,910	33,910	5	5	34,915	34,915

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産……………定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

繰延資産……………定額法(5年)

3. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(注 記 事 項)

1. 中間貸借対照表に関する注記事項

該当事項はありません。

2. 中間損益計算書に関する注記事項

該当事項はありません。

3. 中間株主資本等変動計算書に関する注記事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行なうため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものについては、該当事項はありません。